

■米国：バージニア州、排出量取引制度案を策定し RGGI 参加へ

2017年11月16日付の専門誌は、バージニア州の規制機関が排出量取引制度の制度内容を提案し、2018年1月からパブリック・コメントを受け付ける予定と伝えた。同案によると、2020年から排出量取引制度を開始することになる。対象となる施設は化石燃料を燃焼する2万5,000kW以上の設備である。2020年の排出枠総量を330万tあるいは340万tから毎年3%削減し、2030年には2020年に比べ30%削減することになる。また提案の中には排出枠価格を安定化するしくみも盛り込まれている。これらの特徴は米国北東部の9州が実施している排出量取引（RGGI）と同じであることから、将来のRGGIへの参加に道を拓くことになる。ただし、RGGIでは事業者はオークションを通じて排出枠を購入するが、バージニア州の制度では、一端、事業者に無償で割当てられた排出枠を、オークションに抛出した上で購入することになる。なお、米国エネルギー情報局によると、2017年7月のバージニア州の発電電力は天然ガスが53%、原子力が27%、石炭が15%で残りを再生可能エネルギーで構成されており、電力事業者は排出量取引に対して懸念を表明している。